

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第68期) 至 平成28年3月31日

東洋水産株式会社

目 次

	頁
第 68 期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第 1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第 3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第 4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第 5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	78
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第 7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	320,988	344,527	372,231	381,259	383,276
経常利益 (百万円)	26,989	31,997	32,243	26,630	29,489
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	16,119	17,280	22,723	16,901	18,363
包括利益 (百万円)	16,770	26,819	29,726	32,304	12,017
純資産額 (百万円)	186,665	209,172	236,936	259,949	266,200
総資産額 (百万円)	251,414	274,889	308,787	333,933	345,396
1株当たり純資産額 (円)	1,727.75	1,944.91	2,188.89	2,444.99	2,501.03
1株当たり当期純利益 (円)	157.77	169.15	222.46	165.49	179.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.21	72.28	72.40	74.78	73.95
自己資本利益率 (%)	9.50	9.21	10.76	7.14	7.27
株価収益率 (倍)	13.62	17.03	15.49	25.56	22.47
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	19,510	33,367	29,377	32,641	33,262
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△31,089	△19,958	△28,521	△39,976	△32,695
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△4,691	△4,565	△6,238	△8,987	△5,912
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	39,402	51,341	47,420	33,680	27,510
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,985 (748)	4,275 (803)	4,566 (1,127)	4,687 (1,048)	4,696 (921)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 「企業結合に関する企業会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	220,667	231,569	241,704	238,026	246,359
経常利益 (百万円)	15,607	23,536	18,490	13,768	14,705
当期純利益 (百万円)	10,823	16,459	13,699	10,078	11,208
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	108,256	122,435	131,461	139,842	146,263
総資産額 (百万円)	189,477	197,315	212,867	218,669	232,476
1株当たり純資産額 (円)	1,059.16	1,197.97	1,286.53	1,368.60	1,431.45
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	50.00	50.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	105.89	161.04	134.06	98.63	109.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.13	62.05	61.76	63.95	62.92
自己資本利益率 (%)	10.35	14.27	10.79	7.43	7.84
株価収益率 (倍)	20.29	17.88	25.70	42.89	36.83
配当性向 (%)	37.78	31.05	37.30	50.69	54.69
従業員数 (人)	2,027	2,137	2,189	2,251	2,258

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の1株当たり配当額50円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

昭和28年3月	築地魚市場（東京都中央区）内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮭の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	神奈川県川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハムソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併し、同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町（現 中央市）の丸協食品工業株式会社（現 甲府東洋株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社（現 フクシマフーズ株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立（現 連結子会社）。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え（大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止）。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社（現 ユタカフーズ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加（現 連結子会社）。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和62年5月	米国ワシントン州にバックマル, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立（現 連結子会社）。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加（現 連結子会社）。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立（現 連結子会社）。
平成9年4月	東扇島第二冷蔵庫を新設。
同 年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年4月	舞洲冷蔵庫を新設。
同 年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社（現 宮城東洋株式会社）を設立（現 連結子会社）。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社（本店 東京都品川区）を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。
平成21年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成22年1月	関東工場を新設。
平成24年3月	石狩東洋株式会社を吸収合併。
同 年同月	札幌工場を北海道工場に移転新設。
同 年7月	米国テキサス州にマルチャンテキサス, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成25年4月	山口県周南市の株式会社シマヤを子会社化（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社7社及び関連会社4社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の6部門はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入・加工・販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社7社（新東物産(株)他）、非連結子会社1社（ヤイズ新東(株)）及び関連会社1社（ヒガシマルインターナショナル(株)）が仕入・加工・販売しております。

海外においては、米国の連結子会社1社（パックマル, INC.）が仕入・販売するほか、中国の非連結子会社2社（海南東洋水産有限公司他）が仕入・加工・販売しております。

(2) 海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした北米における即席麺（カップ麺、袋麺）の製造・販売を行っております。

連結子会社1社（マルチャン, INC.）が製造・販売するほか、連結子会社2社（マルチャンバージニア, INC. 他）が製造、連結子会社2社（マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. 他）が販売しております。

なお、非連結子会社1社（マルちゃん味の素インド社）が製造・販売を予定しております。

(3) 国内即席麺事業

国内における即席麺（カップ麺、袋麺、ワンタン）の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、国内連結子会社7社（(株)酒悦他）が製造しております。

(4) 低温食品事業

国内における低温食品（蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等）の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社1社（ユタカフーズ(株)）が製造・販売するほか、連結子会社1社（甲府東洋(株)）及び関連会社1社（(株)高岡屋）が製造、関連会社1社（下田東水(株)）が販売しております。

なお、関連会社1社（味の素東洋フローズンヌードル社）が製造・販売を予定しております。

(5) 加工食品事業

主として国内における加工食品（無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素、削り節、ねり製品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社、連結子会社2社（ユタカフーズ(株)他）、持分法適用関連会社1社（仙波糖化工業(株)）及び関連会社2社（下田東水(株)他）が製造・販売するほか、連結子会社3社（フクシマフーズ(株)他）が製造しております。

海外においては、中国の非連結子会社1社（青島味豊調味食品有限公司）が製造・販売しております。

(6) 冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社6社（(株)北東洋(株)他）が主として得意先から寄託された貨物の冷凍保管を行っております。

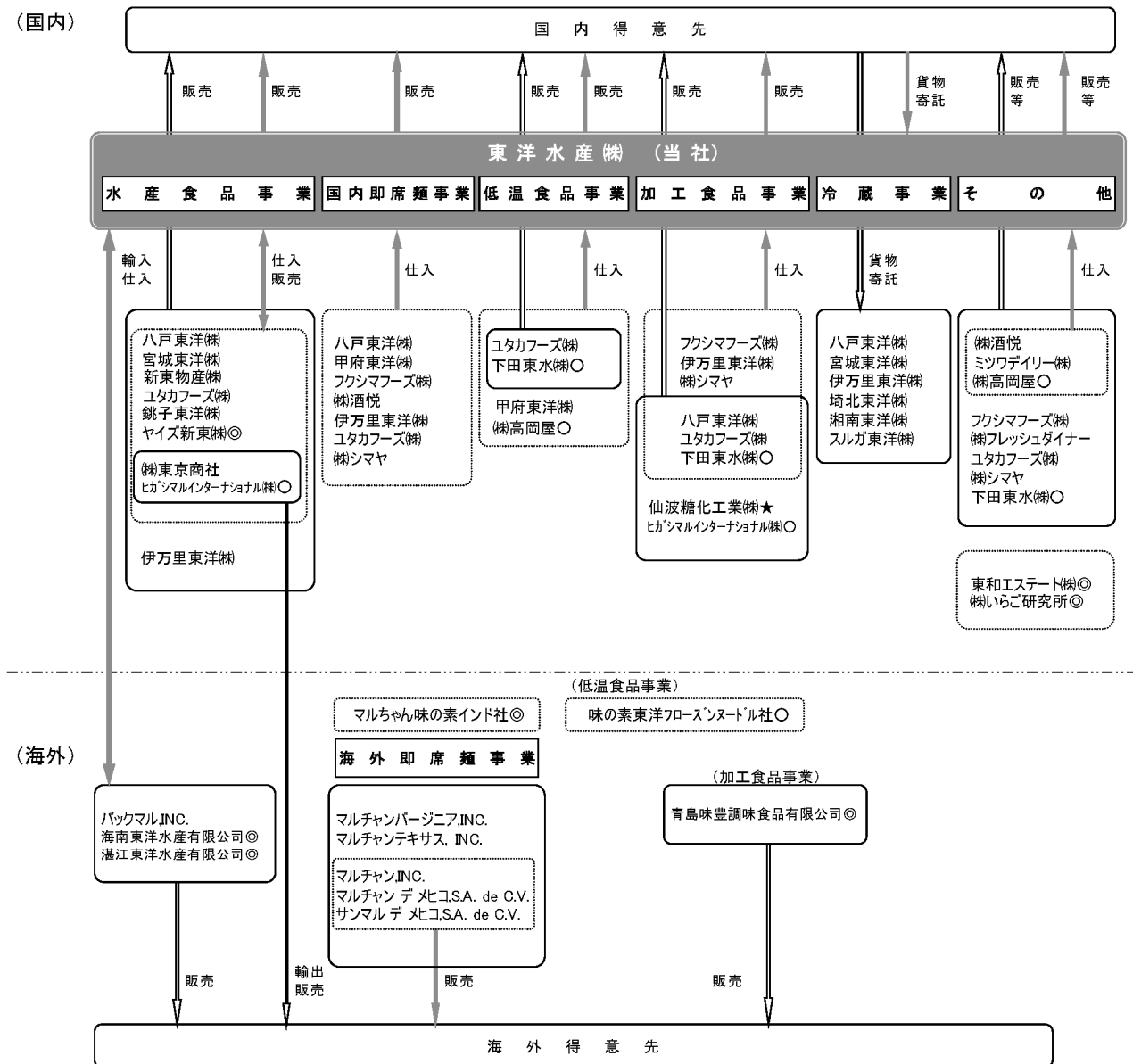
(7) その他

主として弁当・惣菜事業を営んでおります。

当社のほか連結子会社6社（(株)フレッシュダイナー他）、非連結子会社2社（東和エステート(株)他）、関連会社2社（下田東水(株)他）により構成されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社 ★：持分法適用関連会社 ◎：非連結子会社 ○：関連会社

- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
 3 連結子会社のユタカフーズ㈱は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業㈱は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。
 5 関連会社の味の素東洋フローズンスノーデル社を平成27年4月22日に新規設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸	
					当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)										
八戸東洋㈱	青森県八戸市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	建物（一部）を 賃貸	
甲府東洋㈱	山梨県中央市	300	国内即席麺事業 低温食品事業	100.0	2	2	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—	
フクシマフーズ㈱ (注) 4	福島県伊達郡 桑折町	222	国内即席麺事業 加工食品事業 その他	100.0	—	1	短期資金借入	当社の加工食品 等の下請生産	—	
宮城東洋㈱	宮城県石巻市	50	水産食品事業 冷蔵事業	100.0	1	1	短期資金貸付	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸	
㈱酒悦 (注) 4	東京都台東区	100	国内即席麺事業 その他	100.0	1	2	短期資金借入	当社の即席麺の 下請生産	—	
新東物産㈱	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	—	4	短期資金貸付	水産食品の売買	—	
伊万里東洋㈱	佐賀県伊万里市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 冷蔵事業	100.0	—	4	短期資金貸付	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	土地及び工場 （一部）を賃貸	
㈱フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	その他	100.0	1	2	短期資金貸付	—	土地及び工場 （一部）を賃貸	
㈱東京商社	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買	—	
銚子東洋㈱	千葉県銚子市	100	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸	
ユタカフーズ㈱ (注) 3, 4	愛知県知多郡 武豊町	1,160	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	50.9	1	1	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—	
ミツワデイリー㈱	神戸市東灘区	40	その他	100.0	1	5	短期資金貸付	—	土地及び工場 （一部）を賃貸	
埼玉東洋㈱	埼玉県加須市	50	冷蔵事業	100.0	—	1	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸	
湘南東洋㈱	神奈川県 足柄上郡中井町	100	冷蔵事業	100.0	—	2	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸	
スルガ東洋㈱	静岡県焼津市	100	冷蔵事業	100.0 (35.0)	—	3	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸	
㈱シマヤ	山口県周南市	100	その他	51.0	2	2	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—	
マルチャン, INC. (注) 4, 5	米国カリフォル ニア州	千米ドル 30,000	海外即席麺事業	100.0	3	5	—	—	—	
マルチャンバージニア, INC.	米国バージニア 州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (80.0)	2	3	—	—	—	
マルチャンテキサス, INC.	米国テキサス州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (100.0)	2	3	—	—	—	
マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	2	3	—	—	—	
サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	—	5	—	—	—	
バックマル, INC. (注) 4	米国ワシントン 州	千米ドル 15,000	水産食品事業	100.0 (8.0)	2	3	—	水産食品の購入	—	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業(株) (注) 3	栃木県真岡市	1,500	加工食品事業	26.4 (8.8)	—	—	—	加工食品の売買	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC. については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	77,346百万円
② 経常利益	12,511
③ 当期純利益	7,956
④ 純資産額	82,840
⑤ 総資産額	88,727

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
水産食品事業	255	(1)
海外即席麺事業	265	(－)
国内即席麺事業	1,241	(38)
低温食品事業	873	(36)
加工食品事業	653	(10)
冷蔵事業	282	(－)
その他	700	(830)
全社共通	427	(6)
合計	4,696	(921)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,258	39.4	13.9	5,803

セグメントの名称	従業員数（人）
水産食品事業	44
海外即席麺事業	－
国内即席麺事業	700
低温食品事業	794
加工食品事業	216
冷蔵事業	223
その他	－
全社共通	281
合計	2,258

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れが景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は383,276百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は28,314百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は29,489百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,363百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは112.62円/米ドル（前連結会計年度は、120.15円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、コンビニエンスストアの他、量販店の水産惣菜売場へ、いくら・たらこ・鮭・海老等水産加工品の積極的な販売を推し進めるとともに、取り扱い魚種の見直しや在庫削減を行いました。売上高は33,075百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失は171百万円（前年同期はセグメント損失769百万円）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、アメリカ国内では、雇用回復による外食産業の伸長、加工食品メーカー間での特売枠確保の競争もあり厳しい販売環境の中、即席麺カテゴリーにおける販売シェアは上昇しましたが減収となりました。

メキシコでは現地通貨安が進み販売数量は減少しました。その結果、売上高は77,346百万円（前年同期比10.1%減）となりました。セグメント利益は、テキサス工場の稼働率上昇や原材料価格の下落により12,142百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、平成27年1月に実施した価格改定による市場環境の変化はありましたが、カップ麺では基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」を中心とした和風麺シリーズや「麺づくり」等は、ほぼ前年並みに推移しました。また、「ごつ盛り」などオープンプライス商品が大きく伸長したことに加え、10月に新発売した「マルちゃん正麺 カップ」が好調に推移したことにより、カップ麺全体では増収となりました。

袋麺は、競争の激化などもあり前年より減少したものの、累計販売10億食を達成した「マルちゃん正麺」シリーズを中心に積極的な販促活動及び需要喚起に取り組みました。その結果、売上高は123,873百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は10,011百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズや生ラーメン類において、消費者キャンペーンを実施する等の積極的な販売活動を行い、増収となりました。冷凍食品類では、業務用ラーメン、市販用焼そば及び枝豆類の新規導入により、堅調に推移しました。その結果、売上高は67,971百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は3,853百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯は主力の無菌米飯が好調に推移したほか、レトルト米飯の中でも特に「ふっくらお赤飯」や「玄米ごはん」が大きく増収となりました。フリーズドライ製品は主力の5食入り袋スープや「カップおもちすうぷ」シリーズが大きく伸長しました。その結果、売上高は19,782百万円（前年同期比8.1%増）となりました。セグメント利益は、売上増加の影響に加え、原料米価格が安定してきたことにより883百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、全国的に冷凍食品やアイスクリーム等の受託品取り扱いが順調に推移したことで、売上高は16,206百万円（前年同期比4.0%増）となりました。セグメント利益は、売上増加の影響に加え、省エネ対策等による動力費の減少により1,655百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は44,978百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は371百万円（前年同期比613.5%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ6,170百万円減少し、27,510百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ620百万円増加し、33,262百万円となりました。これは主に、売上債権は増加しましたが、たな卸資産が減少し、未払費用が増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,281百万円減少し、32,695百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、定期預金の払戻による収入、有価証券の売却及び償還による収入、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,075百万円減少し、5,912百万円となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	7,702	92.24
海外即席麺事業	77,624	91.95
国内即席麺事業	98,113	102.65
低温食品事業	43,798	101.70
加工食品事業	21,762	106.66
その他	39,289	103.76
合計	288,292	99.52

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
加工食品事業	1	38.87	0	—
その他	28,561	107.81	5	37.47
合計	28,562	107.80	5	37.67

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社製品は主として見込生産によって製造されております。

3 受注生産を行っている主な連結子会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、ミツワデイリー(株)、(株)シマヤであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	33,075	95.83
海外即席麺事業	77,346	89.89
国内即席麺事業	123,873	105.52
低温食品事業	67,971	101.64
加工食品事業	19,782	108.06
冷蔵事業	16,206	104.05
その他	44,978	105.56
計	383,235	100.50
その他調整額	41	—
合計	383,276	100.53

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産(株)	94,876	24.89	99,099	25.86

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期（平成29年3月期）の見通しにつきましては、引き続き景気は緩やかながら回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当食品業界におきましては、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

- ① カテゴリーNo. 1 商品の育成
 - ・ロングセラー商品の弛まぬ改善
将来にわたりお客様に満足感を提供し続けるため、継続的な品質向上・改善を行う。
 - ・新たな食文化の創造
今までにない感動・品質を実現する新商品発売等、食による快適な生活を提供する。
 - ・カテゴリー別、エリア別戦略の実行
食に対する多様なニーズに適応した、商品戦略・エリア戦略により、シェアアップを図る。
- ② 海外展開の加速
 - ・アメリカ、メキシコでの持続的成長
外部環境変化に適応した新たな施策を実行し、市場拡大を図る。
 - ・中南米での即席麺事業拡大加速
各国別の商品戦略・プロモーションを実行し、市場開拓を進める。
 - ・インド、ナイジェリアでの即席麺事業開始
現地生産体制による、差別化商品の開発・発売を開始する。
- ③ 事業の選択と集中と連携
 - ・伸長カテゴリーへの積極的な設備投資
国内外での競争力を維持・強化するため、生産体制の再構築を進める。
 - ・低収益カテゴリーの見直し
付加価値商品の開発などの売上拡大策とともに、原価低減や生産性向上に取り組む。
 - ・グループシナジー創出への取り組み
食に関する幅広い事業を行う強みを高めるため、グループ全体最適に繋がる取り組みを進める。
- ④ 経営基盤の進化
 - ・組織力、人材力の強化
品質保証体制強化、ガバナンス向上、ダイバーシティ・CSR活動推進に優先的に取り組む。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また、水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、国内即席麺事業等の一部の原材料（小麦粉、米等）も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレーサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏、暖冬等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品等を求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「安全・安心」を第一に、素材本来のうまさを引き出すことにこだわりを持って商品開発を行ってまいりました。

研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

水産食品事業は、コンビニ向け商品、量販店向け商品を中心に開発をすすめ、当社独自の技術で、おにぎり用やお弁当用の具材として、たらこ、明太子、鮭フレークなどの商品の加工を行い、拡販に繋げました。

海外即席麺事業は、主力製品である即席麺において「トルティヤ味」や「チポトレ味」といった特徴的な風味の商品や、アジア系フレーバーの商品を開発、積極的に発売しました。また、近年の健康志向の高まりを受けた減塩製品をはじめとした既存製品の品質向上に向けた開発を行っております。

国内即席麺事業は、カップ麺では、研究開発に約4年の年月をかけた独自の特許製法「生麺ゆでうまいまま製法」を採用した「マルちゃん正麺カップ 芳醇こく醤油」、「同 香味まる味噌」、「同 濃厚とろ豚骨」を10月に発売、1月には「同 うま辛担担麺」を発売、3月には「同 旨みだし塩」を発売しており、常に新しい味を求めて品揃えの充実を図りました。また、減塩をテーマとした商品「ホットヌードル塩分オフ 旨みしょうゆ味」、「同 旨みしお味」、「焼そば名人塩分オフ ソース焼そば」を発売し、塩分控えめなのにおいしい商品の提案を行いました。袋麺では、「マルちゃん正麺」の麺をより生麺の食感に近づけるようリニューアルを行いました。

低温食品事業は、チルド食品では、茹でずにレンジ調理も可能な簡便性を打ち出した商品「レンジで麺上手」シリーズの麺のリニューアルを行いました。冷凍食品では、「和と健康」をキーワードに、ライスバーガーのパテに国産あきたこまちと雑穀（押麦、もち黒米）を使用した商品「雑穀のめぐみライスバーガー 牛肉とごぼうの甘辛煮」、「同 豚肉と根菜のねぎ味噌」を発売し、新しい需要層の拡大を行いました。

加工食品事業は、スープ類では、フリーズドライスープ（5食入りパック）について「ほうれん草を食べる きのこ」や「同 鶏中華」、カップスープでは「お豆を食べるスープ ミネストローネ味」や「同 オニオンコンソメ味」等を発売し、食べるスープシリーズのラインナップ強化を図りました。魚肉ハムソーセージでは、プレーン、スモーク、ピリ辛と3種類の味が楽しめるチーズかまぼこのアソートパック「チーズかまぼこセレクト」、塩分を30%カットした「減塩ソーセージ」を発売しました。また、少人数をターゲットに、使いやすく便利な固形鍋つゆの素として「お鍋にポンッと入れるだけ 寄せ鍋つゆ」、「同 鶏だし塩鍋つゆ」等4種を発売し、鍋つゆ市場に参入しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,492百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は345,396百万円で、前連結会計年度に比べ11,463百万円(3.4%)増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ5,845百万円(3.2%)増加し、187,088百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,817百万円減少しましたが、現金及び預金が5,232百万円、受取手形及び売掛金が2,111百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ5,617百万円(3.7%)増加し、158,308百万円となりました。これは主に、土地が2,670百万円、建設仮勘定が3,538百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ2,628百万円(5.5%)増加し、50,489百万円となりました。これは主に、未払費用が1,860百万円、未払法人税等が934百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ2,584百万円(9.9%)増加し、28,707百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1,666百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が4,498百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ6,250百万円(2.4%)増加し、266,200百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4,999百万円減少しましたが、利益剰余金が12,746百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れが景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は383,276百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は28,314百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益は29,489百万円(前年同期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18,363百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

② 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は5,382百万円の減少、営業利益は811百万円の減少と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

③ 売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増収の383,276百万円となりました。これは主に、海外即席麺事業は減収となりましたが、国内即席麺事業、加工食品事業等が増収となったことによります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格が安定してきたことにより、前連結会計年度に比べ1.8%減少し、240,490百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費及び保管費、広告宣伝費や販売促進費が増加したこと等から前連結会計年度に比べ2.9%増加し、114,472百万円となりました。

⑤ 営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上原価が減少した結果、前連結会計年度に比べ12.9%増益の28,314百万円となりました。

⑥ 営業外損益

営業外収益は、雑収入が増加したこと等から前連結会計年度に比べ3.1%増加し、2,127百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が増加したこと等から前連結会計年度に比べ87.2%増加し、952百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は、受取補償金が減少したこと等から前連結会計年度に比べ11.1%減少し、1,082百万円となりました。

特別損失は、減損損失が増加したこと等から前連結会計年度に比べ757.2%増加し、1,765百万円となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.6%増益の18,363百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の165.49円に対し、当連結会計年度は179.81円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において、国内即席麺事業の製造設備の拡充を中心に全体で19,085百万円（全社資産818百万円を含む）の設備投資を実施しました。

水産食品事業は、子会社の製造設備を中心に159百万円の設備投資を行いました。

海外即席麺事業は、製造設備を中心に876百万円の設備投資を行いました。

国内即席麺事業は、当社の製造工場の新設（関西新工場）及び即席麺等の製造設備を中心に9,549百万円の設備投資を行いました。

低温食品事業は、当社の生麺製造設備を中心に528百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業は、子会社の製造設備を中心に336百万円の設備投資を行いました。

冷蔵事業は、当社の冷蔵庫設備の新設（福岡アイランドシティ物流センター）を中心に4,799百万円の設備投資を行いました。

その他は、子会社の製造工場の新設（ミツワデイリー(株)、(株)シマヤ）を中心に2,016百万円の設備投資を行いました。

なお、上記金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額となっております。

当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注) 1	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,315	275	5,159 (20)	2,852	22	9,625	40
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	891	134	3,222 (13)	0	4	4,253	15
北海道冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,706	208	317 (53)	1	9	2,243	40
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	809	68	1,126 (5)	27	6	2,038	55
中部物流センター (愛知県丹羽郡 扶桑町)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,735	263	600 (16)	—	1	2,601	8
福岡アイランドシティ 物流センター (福岡市東区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	4,257	847	1,814 (18)	—	23	6,942	8
その他冷蔵庫	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	928	225	1,149 (76)	0	9	2,314	56
関東工場 (群馬県館林市)	国内即席麺事 業	カップ麺等製造 設備	7,088	3,796	2,218 (127)	—	93	13,197	280
北海道工場 (北海道小樽市)	国内即席麺事 業等	カップ麺・生麺等 製造設備	3,469	1,474	250 (41)	—	71	5,265	247
焼津工場 (静岡県焼津市)	国内即席麺事 業等	カップ麺・冷凍麺 等製造設備	623	887	542 (27)	—	18	2,073	167
埼玉工場 (埼玉県日高市)	低温食品事業 等	生麺・スープ等 製造設備	3,406	1,272	665 (33)	2	34	5,382	268
その他4工場	国内即席麺事 業等	カップ麺・生麺等 製造設備	1,163	734	1,263 (85)	—	86	3,249	407

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県知多郡 武豊町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・ス ープ等製造設 備	1,484	1,087	218 (39)	—	192	2,983	322
(株)酒悦	房総工場 (千葉県長生郡 長南町)	国内即席麺事業	カップ麺・ワ ンタン等製造 設備	794	352	1,135 (33)	1	1	2,285	171
フクシマフーズ (株)	本社工場 (福島県伊達郡 桑折町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・米 飯等製造設備	831	692	488 (42)	—	60	2,071	311
(株)フレッシュダ イナー	山形工場 (山形県天童市)	その他	弁当等製造設 備	1,420	426	204 (13)	—	3	2,055	23

(3) 海外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	947	1,245	2,073 (130)	—	180	4,446	105
マルチャン バージニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	1,698	2,643	261 (218)	—	147	4,750	99
マルチャン テキサス, INC.	テキサス工場 (米国テキサス州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	10,444	4,298	658 (224)	17	132	15,551	22

(注) 1 その他に連結子会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	床面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	15	59	358

2 工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、19,043百万円であり、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	関西新工場 (仮称) (神戸市西区)	国内即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	19,834	8,383	自己資金	平成27年 7月	平成28年 7月	生産能力 200%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から 平成11年6月29日	(注) △150,000	110,881,044	—	18,969	—	20,155

(注) 利益による自己株式消却（平成10年6月26日総会決議）

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	65	31	165	442	4	7,254	7,961	—
所有株式数 (単元)	—	262,398	9,335	152,698	499,684	58	184,016	1,108,189	62,144
所有株式数の割 合（%）	—	23.68	0.84	13.78	45.09	0.01	16.60	100.00	—

(注) 自己株式8,702,374株は、「個人その他」に87,023単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,153	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,572	3.22
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,468	3.13
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,921	2.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,834	2.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,568	2.31
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,276	2.05
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,839	1.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT－ TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,775	1.60
計	－	30,344	27.37

(注) 1 上記のほか、自己株式8,702千株 (7.85%) があります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

4 平成27年11月30日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.5において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成27年11月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	6,945	6.26

- 5 平成28年1月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.1において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが平成27年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	6,826	6.16

- 6 平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)及び共同保有者であるブラックロック・ライフ・リミテッド他4社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,573	1.42
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	215	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	423	0.38
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,632	1.47
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,510	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	225	0.20
計	—	5,580	5.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,702,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,894,600	1,018,946	—
単元未満株式	普通株式 62,144	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	1,018,946	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,702,300	—	8,702,300	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,924,300	—	8,924,300	8.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	739	3,324,230
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,702,374	—	8,702,374	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円とし、中間配当30円と合わせて、年間で計60円といたします。この結果、当期の配当性向は54.7%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会	3,065	30
平成28年6月29日 定時株主総会	3,065	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,164	3,015	3,570	4,690	5,020
最低(円)	1,771	1,847	2,718	2,984	3,705

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,610	4,655	4,470	4,210	4,345	4,350
最低(円)	4,320	4,255	4,100	3,705	3,865	4,015

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

男性19名 女性2名 (役員のうち女性の比率9.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成24年6月	入社 埼玉工場長等を歴任 取締役就任 常務取締役に就任 専務取締役(代表取締役)に就任 代表取締役社長に就任 代表取締役会長に就任(現)	(注)4	39
代表取締役 社長		今村 将也	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	入社 即席麵本部長等を歴任 取締役就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役社長に就任(現)	(注)4	11
専務取締役	生産事業本部長	山本 和夫	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年2月	入社 生産部長等を歴任 取締役就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現) 生産事業本部長(現)	(注)4	6
常務取締役		住本 憲隆	昭和41年2月7日生	昭和63年4月 平成23年6月 平成26年6月 同年 同月 同年 同月 同年 同月 平成27年6月	入社 マルチャン, INC. 次長等を歴任 取締役就任 常務取締役に就任(現) マルチャン, INC. 取締役社長に就任 (現) マルチャンパーズニア, INC. 取締役社長 に就任(現) マルチャンテキサス, INC. 取締役社長に 就任(現) マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. 取 締役会長に就任(現)	(注)4	11
常務取締役	宣伝部長	沖 斉	昭和34年9月3日生	昭和58年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	入社 東京支店長等を歴任 取締役就任 常務取締役に就任(現) 宣伝部長(現)	(注)4	3
常務取締役	中京事業部長	石黒 勝彦	昭和34年9月10日生	昭和57年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年5月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役就任 常務取締役に就任(現) 中京事業部長(現)	(注)4	5
常務取締役	北海道事業部長	高橋 清	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 平成26年4月 同年 6月 平成28年6月	入社 低温食品本部長等を歴任 北海道事業部長(現) 取締役就任 常務取締役に就任(現)	(注)4	6
取締役		豊田 勉	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 同年 同月	入社 甲府東洋(株)常務取締役等を歴任 甲府東洋(株)代表取締役社長に就任(現) 取締役就任(現) (株)東京商社代表取締役社長に就任(現) バックマル, INC. 取締役社長に就任 (現)	(注)4	13
取締役 (注)1	総合研究所長	真喜屋 理恵子	昭和36年4月27日生	昭和60年4月 平成25年6月 同年 同月	入社 総合研究所副所長等を歴任 取締役就任(現) 総合研究所長(現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ダイバーシティ推進室長	角 忠	昭和37年12月21日生	昭和62年4月 平成26年6月 平成28年6月	入社 宣伝部長等を歴任 取締役に就任(現) ダイバーシティ推進室長(現)	(注)4	2
取締役	内部統制部長	椿 博成	昭和34年9月18日生	昭和57年4月 平成27年6月 同年 同月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任(現) 内部統制部長(現)	(注)4	4
取締役	低温食品事業本部長	戸川 規久生	昭和35年8月18日生	昭和58年10月 平成28年3月 同年 6月	入社 九州事業部長等を歴任 低温食品事業本部長(現) 取締役に就任(現)	(注)4	3
取締役	加工食品事業本部長	楠 学	昭和34年8月26日生	昭和60年6月 平成28年3月 同年 6月	入社 低温食品本部長等を歴任 加工食品事業本部長(現) 取締役に就任(現)	(注)4	5
取締役	経営企画部長	望月 正久	昭和36年2月22日生	昭和61年4月 平成28年6月 同年 同月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任(現) 経営企画部長(現)	(注)4	8
取締役 (注)2		浜田 とも子	昭和24年1月11日生	昭和60年8月 平成9年8月 平成25年6月	ローズハルマン工科大学アジア学部長 ウィリアム&メアリー大学助教授等を歴任 ウィリアム&メアリー大学正教授(現) 取締役に就任(現)	(注)4	-
取締役 (注)2		藤田 寿	昭和30年12月20日生	昭和54年4月 平成3年8月 平成27年6月	伊藤萬樹(現 日鉄住金物産株)入社 ヒガシマルインターナショナル株代表取締役社長に就任(現) 取締役に就任(現)	(注)4	-
取締役 (注)2		小川 進	昭和39年11月28日生	平成元年4月 平成15年4月 平成27年6月	神戸大学経営学部助手 神戸大学経営学部助教授等を歴任 神戸大学大学院経営学研究科教授(現) 取締役に就任(現)	(注)4	-
常勤監査役		及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成27年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)5	11
常勤監査役		三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成25年6月 平成28年6月	入社 総合研究所長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 3		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 ドイツ、レーゲンスブルク大学法学部研究助手 平成11年2月 獨協大学法学部教授等を歴任 同年 同月 弁護士登録 平成16年4月 (東京弁護士会所属) (現) コモンズ総合法律事務所入所 (現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授 (現) 監査役に就任 (現) ㈱さいか屋社外監査役 (現)	(注) 7	—
監査役 (注) 3		中 村 義 人	昭和22年12月14日生	昭和47年6月 監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入社 昭和51年3月 公認会計士登録 平成14年5月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 平成18年4月 東洋大学経営学部教授 平成19年6月 あずさ監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 退職 平成21年7月 税理士法人創新會計社員 (現) 平成27年6月 監査役に就任 (現) 平成28年4月 放送大学客員教授 (現)	(注) 5	—
計						153

- (注) 1 取締役真喜屋理恵子氏の戸籍上の氏名は、磯邊理恵子であります。
- 2 取締役浜田とも子氏、取締役藤田寿氏及び取締役小川進氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役森勇氏及び監査役中村義人氏は、社外監査役であります。
- 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
牛 嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 平成15年7月 ㈱光文社社外監査役 (現) 平成17年5月 牛嶋・寺前・和田法律事務所 (現) 平成19年6月 住友金属鉱山(株)社外取締役 (現) 平成27年4月 医療法人社団研靖会監事 (現)	(注) 1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 牛嶋勉氏が社外監査役を兼務する㈱光文社、社外取締役を兼務する住友金属鉱山(株)及び監事を兼務する医療法人社団研靖会と当社との間には特別な取引関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び充実を経営上の重要課題と認識し、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びにコンプライアンスの強化が重要であると考えております。

今後も経営の透明性及び迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの強化及び充実を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(イ) 取締役会

当社の意思決定機関として取締役会があります。提出日現在、社外取締役3名を含む取締役17名で運営されております。取締役会は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた充実した審議を行っております。

取締役会は、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。

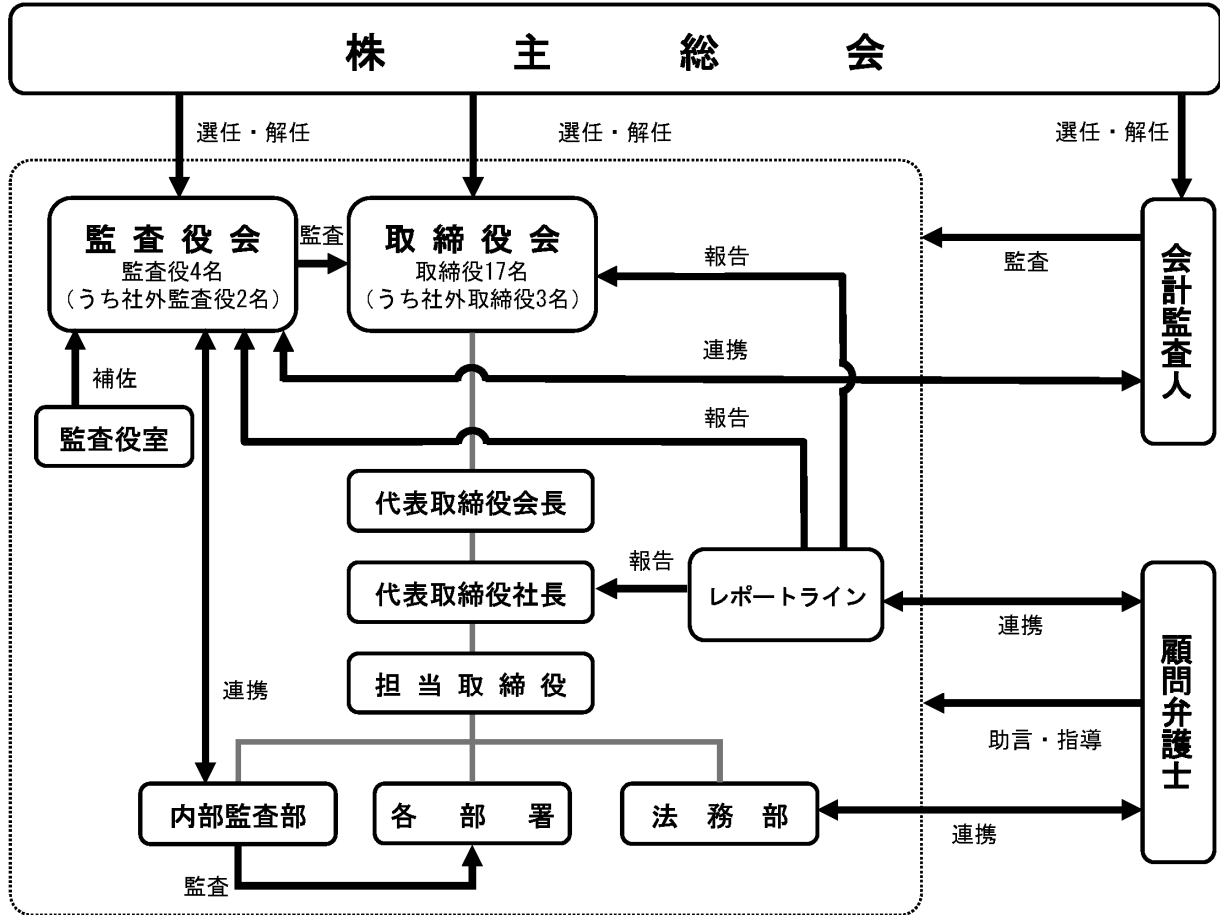
社外取締役は、当社にとって有効な知識を有し、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

(ロ) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

当社の企業統治体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査機能の中立性を確保できる体制としており、加えて内部監査部が連携することにより、監査機能を強化しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、客観的な立場から関与・助言を行うことで取締役会の監督機能を充実させ、経営に対する監視、業務執行の適正さの保持、その他、取締役会に社外の有益な知見を取り入れております。

これらの取り組みにより、適正な企業経営を行うことができるものと考えております。

ハ. その他企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日開催の定時取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しており、平成27年5月15日付で以下のとおり改定しております。

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、次の基本方針に則り、適切な内部統制システムを整備する。

取締役会並びに監査役は本システムを利用して効果的な取締役の職務執行の監督、監視を行い、また、使用人に対しては、法令及び定款を遵守した職務を執行させ、会社の業務の適正を確保する。

1. 経営の基本方針

当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）は、「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを当社グループ全体の責務として果たすことにより、消費者や取引先の皆様から支持され、信頼される企業グループとなることで、企業価値の最大化を図り、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益増大を目指す。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営監督機能の強化と経営の透明性の更なる向上を目指し、各業務執行における個々の取締役の責任の所在を明確にする職務分掌と組織を整理する。
 - (2) 法令及び定款並びに社会規範に適合することを確保するための体制（以下「コンプライアンス体制」という。）の強化を目的とする各種規程（以下「コンプライアンスに係る規程」という。）を定め、取締役はコンプライアンスに係る規程に従い、その職務を執行し、当社グループの業務の適正を確保する。
 - (3) 取締役の職務の執行がコンプライアンスに係る規程に適合しているか否かについてのチェック体制は、取締役が相互に監督、監視を行い、更に監査役の監査を受けることにより確保する。なお、当社の取締役会には独立性の高い社外取締役及び社外監査役が出席し、取締役の職務の執行に関する監督機能の更なる強化を図る。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る各情報を保存し、管理する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 財産損失のリスク、収入減少のリスク、賠償責任リスク、人的損失リスク及びビジネスリスクなど、経営に重要な影響をもたらす可能性のあるリスクの回避、低減等を行うために、リスク管理に関する規程を定める。
 - (2) 各部門の担当役員及び使用人は、リスク管理に関する規程に従い、自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施する。
 - (3) 監査部門は、各部門のリスク管理状況について、業務から独立した視点で監査を実施する。
 - (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「危機管理基本規程」に則り、対策本部を設置し、かかる事態に起因する損失・被害を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社グループにおける事業の効率性の確保を目的とした職務分掌と組織を整理する。
 - (2) 取締役は職務分掌に従い職務を執行する。当社の取締役会は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、当社グループ全体を視野に入れた充実した審議を行い、時宜に応じた機動的な職務を執行し得るよう迅速な意思決定を下せる体制を維持する。
 - (3) 当社社長主導により、業務執行責任者が出席する連絡会議を原則として毎週開催し、重要な稟議事項及びその他報告事項について検討を行い、情報の共有を図る。
6. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスに係る規程の制定並びに研修等のプログラムを策定し、コンプライアンスの徹底を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備においては、使用人の職務の執行が法令及び定款並びに社会規範に適合しているか否かに係るチェック体制の整備も含めるものとする。
7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループ各社の代表取締役等に対して必要に応じて当社取締役会への出席を求め、業務の執行状況に関して説明の機会を設ける。また、当社グループ各社が行う事業は、当社の関連する事業本部が一元的に統轄する。
 - (2) 当社の監査部門は、コンプライアンスに係る規程に従い、当社グループ各社に対して、業務の適正の確保の状況について、業務から独立した視点から監査を実施する。
 - (3) 当社監査役は、当社グループ各社の監査役の監査報告書を閲覧し、当社グループ各社の取締役等の職務の執行を確認すると共に、当社グループ各社の監査役との定期的な情報交換会を実施し、状況の把握に努める。
 - (4) 当社グループにおいて生じ得る企業の健全性を損ないかねない取引及び行為に関するレポートラインを整備して、当社グループ各社における不適切・非通常の取引を防止する措置を講ずる。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するための使用人（以下「監査補助使用人」という。）を置くことを監査役が求めた場合、当該監査役及び監査役会と協議のうえに必要な監査補助使用人を配置する。
 - (2) 監査補助使用人は監査役のみの指示命令に基づき業務を実施する。なお、監査補助使用人には調査等の業務権限を付与し、役職員は必要な協力を行う。
 - (3) 監査補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

9. 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役監査が実効的に行われるよう必要かつ適切な情報を適時に収集できる体制を整備する。この体制の整備にあたっては、取締役及び使用人が各監査役の要請に応じて必要な事項をすみやかに報告することができるようにするほか、取締役及び使用人が自発的に当社グループに重大な影響を与える事項を監査役に報告できる機会を設ける。

(2) 当社グループ各社の取締役及び使用人等が、当社グループに重大な影響を与える事項を自発的に報告できるよう制度を整備すると共に、その活用の実効性を確保するべく監査役も報告窓口とし、かつ当該報告を理由として通報者が不利益な取り扱いを受けない体制を整備する。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役職務に必要な費用は監査役監査計画に応じて予算化し、有事における監査費用についても監査役又は監査役会の要請により適切かつ迅速に前払いあるいは償還するものとする。

11. その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役会と代表取締役との定期的な意見交換会を実施する。

(2) 会計監査人から監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取る。

(3) 業務を執行する役員及び各支店、事業所等を統括する職員について、定期的に直接面談する機会を設ける。

12. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備することにより、当社及び子会社について全社的な内部統制や業務プロセスについて継続的に評価し必要な改善を図る。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

(1) 社会的秩序を乱し健全な企業活動を阻むあらゆる団体・個人との一切の関係を遮断し、いかなる形であっても、それらを助長するような行動をとらない。

(2) 当社グループでは、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を行動規範に明記し、周知する。また、弁護士等専門職の協力の下、警察等と密に連携し、情報収集に努める。

(ロ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制は、「ハ. その他企業統治に関する事項(イ) 内部統制システムの整備の状況 7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

(ハ) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、社内における法務関係を一元管理する目的で法務部を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する必要な体制を整備しております。

当社は、当社及び当社グループが継続かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正等を防止又は早期発見して是正することを目的とした内部通報制度「レポートライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

② 内部監査、監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査部（4名）を設置し、各事業所及び各関係会社の内部監査を実施しております。内部監査部は、年度ごとに監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役会との連携をとりながら、各業務が法令、定款及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかの監査を行っております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

常勤監査役及び川雅晴氏は、当社の経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役中村義人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフ（監査役室）を配置し、監査役監査活動を補佐しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人及び内部監査部と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。会計監査人による監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 永峯輝一

指定有限責任社員 業務執行社員 江本博行

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士等によって行われております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ．員数

提出日現在における当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

ロ．当社との利害関係等、企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役浜田とも子氏は、ウィリアム&メアリー大学正教授を兼務しておりますが、当社とウィリアム&メアリー大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、学者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役藤田寿氏は、当社グループの関連会社であるヒガシマルインターナショナル(株)の代表取締役を兼務しておりますが、当社と当該関連会社との間には当社経営の意思決定に与える影響はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、企業経営者として当社にとって有効な知見を有しております。

社外取締役小川進氏は、神戸大学大学院経営学研究科教授を兼務しておりますが、当社と神戸大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、学者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役森勇氏は、コモンズ総合法律事務所、中央大学大学院法務研究科（法科大学院）教授、(株)さいか屋の社外監査役を兼務しておりますが、当社とコモンズ総合法律事務所、中央大学及び(株)さいか屋との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、弁護士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役中村義人氏は、税理士法人創新会計社員及び放送大学客員教授を兼務しておりますが、当社と税理士法人創新会計及び放送大学との間には特別な関係はありません。同氏は、過去においてあずさ監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）に在籍しておりましたが、平成19年6月に退職しており、在籍中においても、当社の監査業務には携わっておりません。同氏は、公認会計士及び税理士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

当社は、経営の透明性及び健全性を確保することを目的として、当社と利害関係を有さない各分野の専門家を社外役員として選任することにより、独立した見地から当社の企業統治に貢献するものと考えております。

これらの社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席し、経営に係る情報を常に把握するとともにそれぞれの知見から当社の経営上有用な発言をしております。

ハ．独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等が存在せず、会計・法律等の専門的な知見を有し、中立的かつ客観的視点から当社の経営上有用な発言を行うことができる人材を選任することとしております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携しております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携し、また、監査役会と内部監査部及び会計監査人との定期的な意見交換会を通じてタイムリーな情報を得る等連携しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、平成27年6月26日開催の第67期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約を締結することができることとしております。取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役が当社に対して会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

(ロ) 上記の責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	383	304	79	—	14
監査役 (社外監査役を除く)	34	32	—	2	3
社外役員	31	31	—	—	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各取締役の貢献度に基づいて決定しております。また、賞与については当期の利益等に基づいた総額を株主総会で決議しております。社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であるため、一定の基本報酬を設定するのみとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 109銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,903百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー(株)	1,134,544	3,317	取引先との関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,666,747	2,356	取引先との関係強化
日本製粉(株)	3,395,444	2,016	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	1,052	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	815	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	814	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	88,173	738	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	732	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	717	取引先との関係強化
不二製油(株)	361,841	692	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	630	金融機関との安定的な取引維持
大日本印刷(株)	400,450	467	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	280	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,400	267	取引先との関係強化
(株)いなげや	191,888	262	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	225	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	222	金融機関との安定的な取引維持
イオン北海道(株)	319,500	210	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	300,000	202	取引先との関係強化
(株)ホテルオークラ	50,000	200	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	190	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	187	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,216,520	169	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	108,550	166	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	163	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	131,354	140	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	590,000	131	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	113	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	111	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	100	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製粉(株)	3,395,444	3,140	取引先との関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,666,747	2,981	取引先との関係強化
キュービー(株)	1,134,544	2,895	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	111,150	1,005	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	921	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	869	取引先との関係強化
不二製油グループ本社(株)	361,841	734	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	731	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	694	取引先との関係強化
加藤産業(株)	212,642	591	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	467	金融機関との安定的な取引維持
(株)ヤクルト本社	88,384	440	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	400	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,400	304	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	108,550	285	取引先との関係強化
(株)いなげや	194,325	274	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	300,000	274	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	214	取引先との関係強化
(株)ホテルオークラ	50,000	200	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	189	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	169	取引先との関係強化
スターゼン(株)	50,000	157	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,216,520	152	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	147	金融機関との安定的な取引維持
日油(株)	183,383	146	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	141	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	131,354	140	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	126	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	590,000	123	取引先との関係強化
アリアケジャパン(株)	18,300	120	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	81	4	81	—
連結子会社	—	0	—	0
計	81	5	81	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は77百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は76百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して財務諸表の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,331	73,564
受取手形及び売掛金	46,788	48,899
有価証券	38,000	39,000
商品及び製品	17,241	15,424
仕掛品	326	472
原材料及び貯蔵品	5,998	4,827
繰延税金資産	1,574	1,679
その他	3,467	3,711
貸倒引当金	△485	△490
流動資産合計	181,243	187,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,123	136,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,866	△82,080
建物及び構築物（純額）	※2 54,256	54,245
機械装置及び運搬具	107,703	109,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,075	△84,491
機械装置及び運搬具（純額）	26,628	25,130
土地	※2 32,913	35,584
リース資産	4,669	4,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,130	△1,374
リース資産（純額）	3,538	3,069
建設仮勘定	2,177	5,716
その他	5,601	5,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,447	△4,571
その他（純額）	1,154	1,195
有形固定資産合計	120,669	124,940
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100	2,623
その他	1,131	431
無形固定資産合計	3,232	3,054
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,745	※1 28,105
繰延税金資産	1,227	1,273
退職給付に係る資産	94	65
その他	721	868
投資その他の資産合計	28,789	30,312
固定資産合計	152,690	158,308
資産合計	333,933	345,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,770	23,975
短期借入金	227	274
1年内返済予定の長期借入金	※2 30	30
リース債務	275	216
未払費用	17,645	19,506
未払法人税等	2,580	3,515
繰延税金負債	2	2
役員賞与引当金	49	168
その他	2,279	2,800
流動負債合計	47,860	50,489
固定負債		
リース債務	4,179	3,958
繰延税金負債	5,877	4,211
役員退職慰労引当金	223	227
退職給付に係る負債	14,053	18,551
資産除去債務	318	315
その他	1,470	1,443
固定負債合計	26,123	28,707
負債合計	73,984	79,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,517
利益剰余金	200,821	213,567
自己株式	△8,220	△8,225
株主資本合計	234,087	246,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,049	7,806
繰延ヘッジ損益	16	△47
為替換算調整勘定	8,217	3,218
退職給付に係る調整累計額	336	△2,377
その他の包括利益累計額合計	15,620	8,599
非支配株主持分	10,241	10,770
純資産合計	259,949	266,200
負債純資産合計	333,933	345,396

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	381,259	383,276
売上原価	※1, ※2 244,924	※1, ※2 240,490
売上総利益	136,335	142,786
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	26,028	26,833
広告宣伝費	3,905	4,513
販売促進費	60,433	61,686
給料	6,245	6,455
賞与	1,819	2,322
退職給付費用	1,012	957
役員賞与引当金繰入額	47	160
役員退職慰労引当金繰入額	46	36
減価償却費	947	1,091
研究開発費	※1 1,248	※1 1,251
その他	9,523	9,164
販売費及び一般管理費合計	111,259	114,472
営業利益	25,075	28,314
営業外収益		
受取利息	336	452
受取配当金	364	382
持分法による投資利益	84	106
為替差益	296	—
負ののれん償却額	75	—
賃貸収入	366	351
雑収入	540	834
営業外収益合計	2,063	2,127
営業外費用		
支払利息	260	277
賃貸収入原価	99	83
為替差損	—	283
雑損失	149	309
営業外費用合計	508	952
経常利益	26,630	29,489
特別利益		
固定資産売却益	※3 63	※3 787
固定資産受贈益	160	—
投資有価証券売却益	99	146
補助金収入	363	144
負ののれん発生益	194	—
受取補償金	247	—
その他	88	3
特別利益合計	1,217	1,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 147	※4 346
減損損失	※5 37	※5 1,381
その他	21	36
特別損失合計	205	1,765
税金等調整前当期純利益	27,641	28,805
法人税、住民税及び事業税	9,413	10,119
法人税等調整額	843	△533
法人税等合計	10,256	9,586
当期純利益	17,385	19,219
非支配株主に帰属する当期純利益	483	855
親会社株主に帰属する当期純利益	16,901	18,363

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	17,385	19,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,891	664
繰延ヘッジ損益	5	△64
為替換算調整勘定	11,018	△4,999
退職給付に係る調整額	△51	△2,789
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△13
その他の包括利益合計	※1,※2 14,919	※1,※2 △7,201
包括利益	32,304	12,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,640	11,342
非支配株主に係る包括利益	663	675

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,516	189,404	△8,207	222,683
会計方針の変更による累積的影響額			△378		△378
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	22,516	189,026	△8,207	222,304
当期変動額					
剰余金の配当			△5,106		△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益			16,901		16,901
自己株式の取得				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,795	△12	11,783
当期末残高	18,969	22,516	200,821	△8,220	234,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,281	11	△2,800	390	881	13,371	236,936
会計方針の変更による累積的影響額						△25	△404
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,281	11	△2,800	390	881	13,345	236,532
当期変動額							
剰余金の配当							△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益							16,901
自己株式の取得							△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,768	5	11,018	△53	14,739	△3,104	11,634
当期変動額合計	3,768	5	11,018	△53	14,739	△3,104	23,417
当期末残高	7,049	16	8,217	336	15,620	10,241	259,949

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,516	200,821	△8,220	234,087
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	22,516	200,821	△8,220	234,087
当期変動額					
剰余金の配当			△5,617		△5,617
親会社株主に帰属する当期純利益			18,363		18,363
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	12,746	△4	12,743
当期末残高	18,969	22,517	213,567	△8,225	246,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,049	16	8,217	336	15,620	10,241	259,949
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,049	16	8,217	336	15,620	10,241	259,949
当期変動額							
剰余金の配当							△5,617
親会社株主に帰属する当期純利益							18,363
自己株式の取得							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	△64	△4,999	△2,714	△7,021	530	△6,490
当期変動額合計	757	△64	△4,999	△2,714	△7,021	528	6,250
当期末残高	7,806	△47	3,218	△2,377	8,599	10,770	266,200

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,641	28,805
減価償却費	11,608	11,226
減損損失	37	1,381
負ののれん発生益	△194	—
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	752	521
受取利息及び受取配当金	△701	△834
支払利息	260	277
為替差損益 (△は益)	△296	283
有形固定資産除売却損益 (△は益)	84	△440
売上債権の増減額 (△は増加)	2,629	△2,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	2,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	△628
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,005	1,966
その他	1,299	△780
小計	41,004	42,063
利息及び配当金の受取額	680	770
利息の支払額	△260	△277
法人税等の支払額	△8,782	△9,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,641	33,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,749	△46,429
定期預金の払戻による収入	28,745	35,224
有価証券の取得による支出	△105,500	△99,500
有価証券の売却及び償還による収入	86,700	96,000
有形固定資産の取得による支出	△9,778	△17,649
有形固定資産の売却による収入	99	1,211
無形固定資産の取得による支出	△1,826	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△1,025	△846
投資有価証券の売却による収入	317	411
貸付けによる支出	△2,580	△2,319
貸付金の回収による収入	2,656	2,196
その他	△33	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,976	△32,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	929	903
短期借入金の返済による支出	△903	△856
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△85	△30
子会社の自己株式の取得による支出	△3,402	△3
配当金の支払額	△5,095	△5,611
非支配株主への配当金の支払額	△172	△140
その他	△257	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,987	△5,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,582	△824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,740	△6,170
現金及び現金同等物の期首残高	47,420	33,680
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,680	※ 27,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

八戸東洋㈱

甲府東洋㈱

フクシマフーズ㈱

宮城東洋㈱

㈱酒悦

新東物産㈱

伊万里東洋㈱

㈱フレッシュダイナー

㈱東京商社

銚子東洋㈱

ユタカフーズ㈱

ミツワデイリー㈱

埼玉東洋㈱

湘南東洋㈱

スルガ東洋㈱

㈱シマヤ

マルチャン, INC.

マルチャンバージニア, INC.

マルチャンテキサス, INC.

マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.

サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.

パックマル, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東㈱ 東和エステート㈱

非連結子会社7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業㈱

(2) 非連結子会社7社及び関連会社4社（下田東水㈱、ヒガシマルインターナショナル㈱他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,671百万円	5,208百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	191百万円	－百万円
土地	263	－
計	454	－
(根抵当権の極度額)	1,200	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	－百万円

3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	55百万円	39百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,427百万円	1,492百万円

※2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	130百万円	△1百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	164百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	60	620
その他(有形固定資産)	0	0
計	63	787

※4 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	11	0
土地	0	107
建設仮勘定	－	0
その他(有形固定資産)	－	0
計	20	109

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	154百万円
機械装置及び運搬具	92	67
建設仮勘定	－	4
その他(有形固定資産)	6	0
ソフトウェア	－	0
その他(無形固定資産)	－	10
計	127	236

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
北海道小樽市	事業用資産	その他
福岡県福岡市	事業用資産	機械装置及び運搬具
静岡県焼津市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
神奈川県伊勢原市	遊休資産	機械装置及び運搬具
静岡県賀茂郡 他	遊休資産	土地

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグループングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具9百万円、その他11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約9%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、土地11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
北海道小樽市	事業用資産	機械装置及び運搬具等
静岡県焼津市	事業用資産	建物及び構築物
宮城県石巻市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
茨城県潮来市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
岡山県浅口市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグループングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,321百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物783百万円、機械装置及び運搬具453百万円、土地34百万円、その他51百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具等については備忘価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,818百万円	884百万円
組替調整額	△99	△146
計	5,718	738
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7	△88
組替調整額	—	—
計	7	△88
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,018	△4,999
組替調整額	—	—
計	11,018	△4,999
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△482	△4,235
組替調整額	347	228
計	△135	△4,006
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	56	△13
組替調整額	—	—
計	56	△13
税効果調整前合計	16,665	△8,369
税効果額	△1,745	1,167
その他の包括利益合計	14,919	△7,201

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,718百万円	738百万円
税効果額	△1,826	△73
税効果調整後	3,891	664
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	7	△88
税効果額	△2	24
税効果調整後	5	△64
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	11,018	△4,999
税効果額	—	—
税効果調整後	11,018	△4,999
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△135	△4,006
税効果額	83	1,217
税効果調整後	△51	△2,789
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	56	△13
税効果額	—	—
税効果調整後	56	△13
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,665	△8,369
税効果額	△1,745	1,167
税効果調整後	14,919	△7,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,744	5	—	8,750
合計	8,744	5	—	8,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

持分法適用会社に対する持分変動による増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,554	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式（注）	8,750	0	—	8,751
合計	8,750	0	—	8,751

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	0千株
持分法適用会社に対する持分変動による増加	0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	68,331百万円	73,564百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	2,500	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△37,151	△46,054
現金及び現金同等物	33,680	27,510

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

冷蔵事業における倉庫設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器(その他)及び事務機器(その他)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32	25	6
その他	7	6	0
合計	39	32	7

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32	29	3
その他	7	7	—
合計	39	36	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	3
1年超	3	—
合計	7	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	4	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	82	58
1年超	380	348
合計	462	406

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクを管理する等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	68,331	68,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,788	46,788	—
(3) 有価証券	38,000	38,000	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,226	1,226	△1,000
其他有価証券	21,515	21,515	—
資産計	176,861	175,861	△1,000
(1) 支払手形及び買掛金	24,770	24,770	—
(2) 短期借入金	227	227	—
(3) 長期借入金（※1）	30	29	△0
(4) リース債務（※2）	4,454	4,410	△43
負債計	29,483	29,439	△43
デリバティブ取引（※3）	25	25	—

（※1） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（※2） 1年内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	73,564	73,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,899	48,899	—
(3) 有価証券	39,000	39,000	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,297	1,382	△915
其他有価証券	22,282	22,282	—
資産計	186,044	185,129	△915
(1) 支払手形及び買掛金	23,975	23,975	—
(2) 短期借入金	274	274	—
(3) 長期借入金（※1）	30	29	△0
(4) リース債務（※2）	4,174	4,283	109
負債計	28,454	28,563	109
デリバティブ取引（※3）	(63)	(63)	—

（※1） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（※2） 1年内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は短期で決済される国内譲渡性預金であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	558	613
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,446	2,911

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,788	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	38,000	—	—	—
合計	153,120	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,899	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	39,000	—	—	—
合計	161,464	—	—	—

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	227	—	—	—	—	—
長期借入金	30	—	—	—	—	—
リース債務	275	208	181	158	147	3,482
合計	533	208	181	158	147	3,482

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	274	—	—	—	—	—
長期借入金	30	—	—	—	—	—
リース債務	216	189	166	155	150	3,295
合計	521	189	166	155	150	3,295

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,179	10,447	10,731
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,179	10,447	10,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	335	355	△20
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38,000	38,000	—
	小計	38,335	38,355	△20
合計		59,515	48,803	10,711

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,082	10,704	11,377
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,082	10,704	11,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	199	214	△14
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	39,000	39,000	—
	小計	39,199	39,214	△14
合計		61,282	49,919	11,362

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	317	99	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	317	99	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	411	146	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	411	146	—

4. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄ごとに、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	330	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,504	—	25
	合計		1,834	—	25

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	293	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,923	—	△63
	合計		2,216	—	△63

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として、ポイント制度による一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,876百万円	31,576百万円
会計方針の変更による累積的影響額	537	—
会計方針の変更を反映した期首残高	30,413	31,576
勤務費用	1,614	1,664
利息費用	289	295
数理計算上の差異の発生額	351	4,118
退職給付の支払額	△1,092	△1,095
退職給付債務の期末残高	31,576	36,560

※国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	17,308百万円	17,617百万円
期待運用収益	2	2
数理計算上の差異の発生額	△130	△116
事業主からの拠出額	1,260	1,368
退職給付の支払額	△823	△797
年金資産の期末残高	17,617	18,074

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,144百万円	29,649百万円
年金資産	△17,617	△18,074
	7,526	11,575
非積立制度の退職給付債務	6,432	6,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,959	18,486
退職給付に係る負債	14,053	18,551
退職給付に係る資産	△94	△65
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,959	18,486

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,614百万円	1,664百万円
利息費用	289	295
期待運用収益	△2	△2
数理計算上の差異の当期の費用処理額	691	573
過去勤務費用の当期の費用処理額	△344	△344
合計	2,249	2,186

※簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	344百万円	344百万円
数理計算上の差異	△209	3,661
合計	135	4,006

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,086百万円	△2,742百万円
未認識数理計算上の差異	2,698	6,360
合計	△387	3,618

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14	14
その他	0	0
合計	100	100

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	0～1.0	0～1.0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,514百万円	5,626百万円
減損損失	1,728	1,788
繰越欠損金	1,189	1,412
未払賞与	700	785
関係会社株式評価損	439	533
投資有価証券評価損	455	321
その他	2,247	2,439
繰延税金資産小計	11,274	12,906
評価性引当額	△4,139	△4,476
繰延税金資産合計	7,134	8,430
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,283	△3,325
固定資産圧縮積立金	△3,372	△3,315
在外連結子会社の減価償却費	△2,347	△2,086
特別償却準備金	△749	△562
資本連結評価差額	△118	△116
その他	△342	△284
繰延税金負債合計	△10,213	△9,690
繰延税金資産(△は負債)の純額	△3,078	△1,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が184百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が55百万円それぞれ減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。この改正に伴う影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,528	1,735
期中増減額	206	△144
期末残高	1,735	1,590
期末時価	5,387	5,785

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失、資産その他の項目の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別資産の実態をより精緻化させるため、一部関係会社の資産管理単位を見直し、合理的に配賦・集計する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の集計方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	34,514	86,045	117,397	66,875	18,307	15,575	338,716	42,608	381,325	△65	381,259
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	937	—	27	—	0	939	1,904	494	2,399	△2,399	—
計	35,451	86,045	117,424	66,875	18,307	16,515	340,620	43,103	383,724	△2,465	381,259
セグメント利益又は 損失 (△)	△769	12,162	9,208	3,535	488	1,211	25,836	52	25,889	△813	25,075
セグメント資産	20,048	90,134	49,800	24,125	7,251	30,574	221,935	22,730	244,666	89,267	333,933
その他の項目											
減価償却費	340	2,327	3,464	1,455	274	2,174	10,036	1,232	11,269	339	11,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	220	1,602	1,441	1,238	296	1,295	6,094	2,941	9,035	1,132	10,167

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△65百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△813百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△927百万円、棚卸資産の調整額0百万円及びその他の調整額113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額89,267百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,441百万円及びその他の調整額826百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用215百万円及びその他の調整額123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,075	77,346	123,873	67,971	19,782	16,206	338,256	44,978	383,235	41	383,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	901	—	12	—	0	927	1,841	488	2,330	△2,330	—
計	33,977	77,346	123,886	67,971	19,782	17,133	340,098	45,467	385,565	△2,288	383,276
セグメント利益又は損失(△)	△171	12,142	10,011	3,853	883	1,655	28,373	371	28,745	△431	28,314
セグメント資産	14,703	88,885	57,705	22,391	8,310	32,715	224,712	25,034	249,746	95,650	345,396
その他の項目											
減価償却費	317	2,293	3,085	1,432	242	1,974	9,346	1,408	10,754	471	11,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	876	9,549	528	336	4,799	16,250	2,016	18,267	818	19,085

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額41百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035百万円、棚卸資産の調整額△54百万円及びその他の調整額658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額及び海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額95,650百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,344百万円及びその他の調整額306百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用366百万円及びその他の調整額104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
294,741	86,060	456	381,259

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
91,984	28,684	120,669

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	94,876	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
305,338	77,357	580	383,276

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
99,462	25,477	124,940

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	99,099	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	9	16	—	—	11	37

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	678	—	—	1	15	284	402	—	1,381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	75	75
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,444.99円	2,501.03円
1株当たり当期純利益	165.49円	179.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	259,949	266,200
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	249,707	255,429
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	10,241	10,770
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,750	8,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,130	102,129

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,901	18,363
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,901	18,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,132	102,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	227	274	0.525	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30	30	0.530	—
1年以内に返済予定のリース債務	275	216	7.392	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,179	3,958	7.392	平成29年～47年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,712	4,479	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているものについては、「平均利率」の計算に含めておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	189	166	155	150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	92,136	188,023	296,580	383,276
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,483	12,754	24,137	28,805
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,175	8,288	15,785	18,363
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	40.89	81.15	154.56	179.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	40.89	40.26	73.41	25.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,377	7,141
売掛金	※2 36,928	※2 39,322
有価証券	38,000	39,000
商品及び製品	13,397	12,206
仕掛品	28	36
原材料及び貯蔵品	1,246	1,082
前払費用	187	240
繰延税金資産	936	1,003
その他	※2 15,725	※2 15,450
貸倒引当金	△3,514	△4,236
流動資産合計	108,314	111,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,476	30,966
構築物	983	1,057
機械及び装置	10,531	10,387
車両運搬具	63	43
工具、器具及び備品	721	682
土地	23,534	26,707
リース資産	3,471	3,043
建設仮勘定	1,304	5,217
有形固定資産合計	69,086	78,106
無形固定資産		
ソフトウェア	1,838	2,404
その他	1,089	400
無形固定資産合計	2,928	2,805
投資その他の資産		
投資有価証券	19,514	20,903
関係会社株式	18,307	18,773
その他	518	639
投資その他の資産合計	38,340	40,317
固定資産合計	110,355	121,228
資産合計	218,669	232,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 22,946	※2 23,993
関係会社短期借入金	21,488	24,315
リース債務	218	212
未払金	※2 505	1,129
未払費用	※2 13,099	※2 14,824
未払法人税等	1,696	2,330
役員賞与引当金	24	78
その他	548	808
流動負債合計	60,528	67,694
固定負債		
リース債務	4,174	3,954
退職給付引当金	11,040	11,327
繰延税金負債	2,582	2,741
その他	501	494
固定負債合計	18,298	18,518
負債合計	78,827	86,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	498	322
固定資産圧縮積立金	6,937	7,353
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	49,695	55,045
利益剰余金合計	101,725	107,314
自己株式	△9,983	△9,987
株主資本合計	133,226	138,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,610	7,486
繰延ヘッジ損益	5	△36
評価・換算差額等合計	6,615	7,450
純資産合計	139,842	146,263
負債純資産合計	218,669	232,476

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 238,026	※1 246,359
売上原価	※1 141,930	※1 145,379
売上総利益	96,096	100,979
販売費及び一般管理費	※1, ※2 86,498	※1, ※2 90,588
営業利益	9,597	10,391
営業外収益		
受取利息	※1 64	※1 106
受取配当金	※1 3,893	※1 4,470
雑収入	※1 926	※1 1,070
営業外収益合計	4,884	5,647
営業外費用		
支払利息	※1 373	※1 387
雑損失	※1 339	※1 945
営業外費用合計	712	1,333
経常利益	13,768	14,705
特別利益		
固定資産売却益	62	620
補助金収入	—	120
その他	256	0
特別利益合計	318	741
特別損失		
固定資産除売却損	97	188
減損損失	37	16
関係会社株式評価損	—	31
その他	8	—
特別損失合計	143	236
税引前当期純利益	13,944	15,209
法人税、住民税及び事業税	3,860	4,079
法人税等調整額	4	△78
法人税等合計	3,865	4,000
当期純利益	10,078	11,208

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金計
		準備金	資本剰余金	その他剰余金	資本剰余金計	準備金	その他利益剰余金				
							特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	653	6,686	42,000	44,947	96,880	
会計方針の変更による累積的影響額									△124	△124	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	653	6,686	42,000	44,822	96,755	
当期変動額											
特別償却準備金の積立						22			△22	—	
特別償却準備金の取崩						△177			177	—	
固定資産圧縮積立金の積立							372		△372	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△121		121	—	
剰余金の配当									△5,109	△5,109	
当期純利益									10,078	10,078	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△155	250	—	4,873	4,969	
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	498	6,937	42,000	49,695	101,725	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,971	128,395	3,058	7	3,066	131,461
会計方針の変更による累積的影響額		△124				△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,971	128,270	3,058	7	3,066	131,336
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,109				△5,109
当期純利益		10,078				10,078
自己株式の取得	△12	△12				△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,551	△2	3,549	3,549
当期変動額合計	△12	4,956	3,551	△2	3,549	8,505
当期末残高	△9,983	133,226	6,610	5	6,615	139,842

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金計
		準備金	その 資本 剰余 金	他 資本 剰余 金	資 本 剰 余 金 計		その他利益剰余金				
							特別償却 準備金	固定資産 圧縮積 立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	498	6,937	42,000	49,695	101,725	
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	498	6,937	42,000	49,695	101,725	
当期変動額											
特別償却準備金の積立						9			△9	—	
特別償却準備金の取崩						△186			186	—	
固定資産圧縮積立金の積立							537		△537	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△121		121	—	
剰余金の配当									△5,619	△5,619	
当期純利益									11,208	11,208	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△176	416	—	5,349	5,589	
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	322	7,353	42,000	55,045	107,314	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,983	133,226	6,610	5	6,615	139,842
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,983	133,226	6,610	5	6,615	139,842
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,619				△5,619
当期純利益		11,208				11,208
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			876	△41	834	834
当期変動額合計	△3	5,585	876	△41	834	6,420
当期末残高	△9,987	138,812	7,486	△36	7,450	146,263

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 仕掛品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ 原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………9年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法が、連結財務諸表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員	55百万円	39百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	15,046百万円	14,626百万円
短期金銭債務	5,219	6,726

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,190百万円	9,856百万円
仕入高	57,458	66,826
販売費及び一般管理費	554	568
営業取引以外の取引による取引高	4,195	4,831

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに6%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	16,043百万円	17,347百万円
広告宣伝費	3,050	3,614
販売促進費	55,217	56,667
給料	3,490	3,703
賞与	1,389	1,784
退職給付費用	871	803
役員賞与引当金繰入額	24	78
租税公課	293	416
減価償却費	508	650
研究開発費	1,021	1,082
その他	4,588	4,439

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	6,714	5,174
関連会社株式	789	818	28
合計	2,330	7,532	5,202

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,917
関連会社株式	60
合計	15,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	6,488	4,948
関連会社株式	789	922	132
合計	2,330	7,410	5,080

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,886
関連会社株式	557
合計	16,443

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,570百万円	3,468百万円
貸倒引当金	1,136	1,297
関係会社株式評価損	1,193	1,247
減損損失	1,041	954
未払賞与	437	481
投資有価証券評価損	446	314
その他	839	851
繰延税金資産小計	8,665	8,616
評価性引当額	△3,851	△3,878
繰延税金資産合計	4,814	4,738
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,303	△3,246
その他有価証券評価差額金	△2,882	△3,072
特別償却準備金	△241	△143
その他	△32	△13
繰延税金負債合計	△6,459	△6,476
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,645	△1,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1	△8.7
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額	0.4	1.6
法人税の特別控除額	△0.6	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.4
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は104百万円減少し、法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が172百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	80,266	5,159	1,232	2,260 (2)	84,193	53,226
	構築物	4,706	272	95	143	4,882	3,825
	機械及び装置	47,324	2,568	462	2,570 (6)	49,430	39,042
	車両運搬具	338	18	62	38	294	251
	工具、器具及び備品	3,394	149	169	186	3,374	2,692
	土地	23,534	3,253	79	—	26,707	—
	リース資産	4,356	28	58	405	4,327	1,283
	建設仮勘定	1,304	14,070	10,157 (7)	—	5,217	—
	計	165,227	25,520	12,318 (7)	5,605 (9)	178,429	100,322
無形固定資産	ソフトウェア	9,442	1,327	—	761	10,769	8,365
	その他	1,101	723	1,411	0	413	12
	計	10,543	2,050	1,411	762	11,183	8,378

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、福岡アイランドシティ物流センター新設による建物4,126百万円、機械及び装置888百万円、建設仮勘定4,389百万円、関西新工場新設による土地3,253百万円、建設仮勘定8,042百万円、関東工場「マルちゃん正麺カップ」製造設備新設による機械及び装置1,009百万円、新会計システム構築によるソフトウェア1,148百万円であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

5 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,514	722	0	4,236
役員賞与引当金	24	78	24	78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載された100株以上かつ1年以上継続保有（9月末及び3月末現在の株主名簿に同じ株主番号で連続3回以上記載された状態をいいます。）の株主に対し、以下のとおり保有株式数に応じて優待商品（自社製品詰合わせセット）を贈呈する。 <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上1,000株未満 2,000円相当 ・1,000株以上3,000株未満 3,500円相当 ・3,000株以上 5,000円相当 ※優待品の贈呈に代えて優待相当額を社会貢献活動団体へ寄付選択可

(注) 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正有価証券報告書
及び確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年7月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 内部統制報告書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第68期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第68期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第68期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |
| (7) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成28年2月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。